

事業番号	010201	<b>事業改善シート（令和3年度実施事業分）</b> ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	防災対策推進事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
		実施期間	S38 ~	E-mail	bosai@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化				

## 1 現状と課題

目指す姿 ・ これまでの取組	<b>【目指す姿】</b> ・被害を最小限に抑えるため、市町村や関係機関と連携し、迅速かつ的確な対応を図ることができる危機管理体制が構築されており、平時から災害発生時に役立つ効果的な訓練の実施や燃料備蓄などの備えの充実がなされている。  <b>【これまでの取組】</b> ・本県において甚大な被害が生じた令和元年東日本台風災害をはじめ、全国で頻発する地震や豪雨などの自然災害を教訓として、新たな課題が指摘されている。 ・頻発する大規模災害の発生に備え、関係機関との連携や、訓練、備蓄など、平時からの備えの重要性が一層増している。				
	<b>令和2年度点検結果</b> ・ <b>現状分析</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課 題</th> <th>今後の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災情報システムについて、東日本台風災害や令和2年7月豪雨等を経て関係機関と意見交換する中で、運用上改善が必要な課題が複数確認された。 また、御嶽山地域においては噴火災害以降山頂周辺区域の立入規制が続いており、安全対策の完了に伴う早期の規制緩和が待ち望まれている。</td> <td>防災情報システムについて、運用上の課題を解決するための機能改修を行い、災害対応基盤の整備や対応の効率・迅速化を図る。 御嶽山地域においては、早期に安全対策が完了し規制緩和がされるよう、避難施設整備に係る財政的支援を進めていく。</td> </tr> </tbody> </table>	課 題	今後の方向性	防災情報システムについて、東日本台風災害や令和2年7月豪雨等を経て関係機関と意見交換する中で、運用上改善が必要な課題が複数確認された。 また、御嶽山地域においては噴火災害以降山頂周辺区域の立入規制が続いており、安全対策の完了に伴う早期の規制緩和が待ち望まれている。
課 題	今後の方向性				
防災情報システムについて、東日本台風災害や令和2年7月豪雨等を経て関係機関と意見交換する中で、運用上改善が必要な課題が複数確認された。 また、御嶽山地域においては噴火災害以降山頂周辺区域の立入規制が続いており、安全対策の完了に伴う早期の規制緩和が待ち望まれている。	防災情報システムについて、運用上の課題を解決するための機能改修を行い、災害対応基盤の整備や対応の効率・迅速化を図る。 御嶽山地域においては、早期に安全対策が完了し規制緩和がされるよう、避難施設整備に係る財政的支援を進めていく。				

## 2 令和3年度事業内容

予算のポイント・ 主な取組(予定)	<b>✓ 防災情報システム整備更新事業</b> 令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨災害等においてシステムが効率的に活用された一方、課題も生じているため、システムの各課題を解決することにより災害対応の基盤を整備し、災害対応の効率・迅速化を図る。なお、本事業は、DX戦略の一環として行う。
	<b>✓ 火山避難施設整備支援事業</b> 平成26年度の御嶽山噴火災害は、戦後最悪の火山災害となったが、今後、噴火が発生した際に登山者の安全を確保するため、退避壕の整備が必要であることから、火山避難施設の整備に当たって、国の補助に加えて補助を行い、噴火災害に対する防災体制の早期構築を図る。 令和3年度：御嶽山地域



指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]						区分(単位:千円)				
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値	前年度繰越	R1年度	R2年度	R3年度	
1	御嶽山火山マイスター数	11人	14人	↑	17人	↑	0	0	要求 604,218 予算案 —	
2							766,248	2,711,284		
3							2,334,405	68,549		
4							3,100,653	2,779,833	要求 604,218 予算案 —	
5							1,273,445	213,307	要求 405,846 予算案 —	
							<b>決算額(B)</b>		2,972,775	
							<b>職員数(人)</b>		7.0	7.0
成果指標設定理由		防災対策の推進度合を測定する指標として適切と判断したため								

事業名	防災対策推進事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
-----	----------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
1	防災会議費	712 千円	712 千円	要求 680 予算案 - 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	防災会議	直接	災害対策基本法、県地域防災計画に基づく災害・減災対策の推進に関し、防災関係機関等により協議を実施	

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
2	防災情報システム整備（更新）事業及び保守運用	15,669 千円	15,960 千円	要求 46,563 予算案 - 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	防災情報システムの整備（更新）及び保守運用	委託	令和元年東日本台風災害や令和2年7月豪雨災害等から抽出された防災情報システムの課題を改善し、迅速かつ効率的な防災対応や住民の適切なタイミングでの速やかな避難に繋がるシステムへと更新（改修）を行う。	

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
3	「猪の満水」（令和元年東日本台風災害）デジタルアーカイブ事業	- 千円	0 千円	要求 9,492 予算案 - 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	「猪の満水」（令和元年東日本台風災害）デジタルアーカイブ事業	負担金	令和元年東日本台風災害における様々な情報を収集し、デジタルデータに加工・保存を行い、災害情報の基盤（WEBサイト等）を構築。誰もが利活用できるようデジタルコンテンツとして提供することで、県、市町村の災害対応力の向上を図るとともに、災害伝承や防災教育等、幅広く活用することで今後の災害への備えとする。	

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
4	火山避難施設整備支援事業	13,572 千円	- 千円	要求 31,666 予算案 - 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	火山避難施設整備の支援	補助金	長野県に關係する活火山において、火山防災対策の推進にあたり市町村が行う登山者等の避難のための施設整備について、整備に要する費用に対する補助を行い、早期の施設整備を促進する。（R3年度 御嶽山地域で整備予定）	

事業名	防災対策推進事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
-----	----------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算
5	御嶽山火山マイスター認定・運営支援事業	750 千円	500 千円	要求 707 予算案 - 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	御嶽山火山マイスターの認定及び運営支援	直接	御嶽山火山マイスターの活動・運営に関与し、助言や活動支援に努める。ビジターセンター（仮称）を拠点として活動し、展示施設案内や体験活動等を実施するために十分な体制が整えられるよう、新たなマイスターの募集と認定審査を実施する。 (目標 R 3年度 3名程度の認定 累計20名)	

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算
6	御嶽山ビジターセンター整備事業	- 千円	- 千円	要求 104,832 予算案 - 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	火山防災に関する展示の製作	直接	御嶽山ビジターセンター（仮称）で来訪者に向けて適切な火山情報の発信や防災普及啓発を行うため、火山防災に関する展示のコンテンツや什器等の整備を行う。	

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算
7	名古屋大学御嶽山火山研究施設運営支援事業	11,083 千円	11,083 千円	要求 11,083 予算案 - 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	名古屋大学寄附講座	負担金	御嶽山の火山観測及び研究、地域の火山防災普及啓発を進めるため、寄附講座の実施及び御嶽山火山研究の運営支援を行う。	

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算
8	令和元年台風第19号災害被災者支援事業	- 千円	2,605,470 千円	要求 268,232 予算案 - 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	災害救助費負担金	直接	令和元年東日本台風災害において、災害救助法に基づき市町村等が行った被災者への応急修理に係る費用を県が負担する。	

事業名	防災対策推進事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
-----	----------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
9	災害対応用石油製品備蓄促進事業	42,404 千円	2,771 千円	要求 2,546 予算案 - 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	重要施設・緊急車両向け備蓄	負担金	災害発生による重要施設の停電や、燃料供給路の途絶による燃料不足に対応するため、県内の給油所や配送拠点に石油製品を一定量備蓄してもらうための管理経費を負担する。	

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
10	災害時職員安否確認システム運用事業	- 千円	- 千円	要求 2,027 予算案 - 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	安否確認システムの導入	委託	災害発生時の初動体制や感染症まん延期における業務継続体制の確保を図るため、職員の安否等を確保するための安否情報システムを導入する。	

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
11	国民保護訓練事業（図上）	2,000 千円	- 千円	要求 2,000 予算案 - 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	国民保護に係る国及び市町村との共同訓練（図上）の実施	負担金	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急対処事態発生時の初動措置の確認及び能力向上</li> <li>緊急対処事態対策本部の機能、業務の確認及び対応能力の向上</li> <li>関係機関の機能確認と相互の連携強化</li> </ul>	

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
12	その他事業	126,117 千円	124,498 千円	要求 124,390 予算案 - 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	災害見舞金	直接	県内及び県外の自然災害等により、被害を受けた方及び都道府県に対してお見舞いの意を表す。	
2	火山防災協議会事業	負担金	火山防災協議会を中心に周辺地域が一体となって防災対策を進める必要があることから、火山防災協議会の運営経費の負担を行う。	
3	国民保護協議会開催事業	直接	長野県の区域に係る国民の保護のための措置に関し、広く住民の意見を求め、国民保護措置施策を総合的に推進するための会議を開催する。	